

2020年度 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程 学生募集要項

—アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）—

大阪大学は、教育目標に定める人材を育成するため、学部又は大学院の教育課程等における学修を通して、確かな基礎学力、専門分野における十分な知識及び主体的に学ぶ態度を身につけ、自ら課題を発見し探求しようとする意欲に溢れる人を受け入れます。このような学生を適正に選抜するために、研究科・専攻等の募集単位ごとに、多様な選抜方法を実施します。

大阪大学のアドミッション・ポリシーのもとに、国際公共政策研究科は、教育目標に定めた人材を育成するために、次のような者を選抜する。

1. 公共政策課題、たとえば、平和や安全保障、環境問題、経済発展・開発、人権の保障などの諸課題に関心を有する者
2. これらの公共政策課題を種々の観点から説明することを望む者
3. 学習によって得た知識やものの考え方などを用いて、他者と積極的に議論をすることを希望する者
4. 公共政策課題の解決に向けて指導性を発揮したいと考える者
5. 外国語、特に英語に関心を有し、さらにこれに磨きをかけ、国際社会で自らの主張を積極的に発信したいと望んでいる者

以上のような人材を得るため、本研究科では、博士前期課程への入学のためには、英語能力試験、研究計画書に基づいた口述試験を課している。博士後期課程への入学のためには、さらに修士論文などの論文の提出を要求している。

1. 英語の能力については、TOEFLやTOEIC、IELTSなどの評価の定まった試験で一定のスコアを得ていることを要求する。
2. 研究計画書では、入学後に研究することを希望するテーマ、当該テーマを研究する背景にある問題意識、研究の方法論などが論理的・説得的に論じられていなければならない。
3. 口述試験では、研究計画書に記された諸事項に関する能力が試されるとともに、自らの主張を説得的に伝達し、審査委員との質疑応答に的確に回答することなどのコミュニケーション能力も試される。
4. 修士論文などの論文については、複数の教員が専門的観点から評価を行う。

I 募集専攻及び募集人員

専 攻	募 集 人 員	備 考
国 際 公 共 政 策	11 人	募集人員の中には社会人、外国人留学生等を含みます。
比 較 公 共 政 策	10 人	

出願者は、上記2専攻のうちいずれか一方を第1志望として選んでください。なお、他の専攻は第2志望とみなします。各専攻の主な研究分野に関しては「教員スタッフ」を参考にしてください。

II 出 願 資 格 等

次の各号のいずれかに該当する者とします。

- (1) 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下の(2)から(6)において同じ。）を有する者及び2020年3月31日までに修士の学位又は専門職学位を取得する見込みの者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (4) 我が国において外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

- (7) 文部科学大臣が指定した者（平成元年文部省告示第 118 号）
- ① 大学又は専門職大学を卒業し、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
 - ② 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (8) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、2020 年 3 月 31 日までに 24 歳に達しているもの

出願資格審査について

出願資格(6)～(8)のいずれかの適用を受けようとする者に対しては、出願に先立って「出願資格審査」を行います。審査は、書類審査により行います。審査に合格した者は、博士後期課程入学試験に出願することができます。審査の結果は本人あてに通知します。

【「出願資格審査」の日程等】

出願資格審査申請受付期限		2019 年 12 月 9 日（月）17 時 00 分（必着）
出願資格審査申請書類（注 1）	出 願 資 格 (6) の 者	① 出願資格審査申請者（所定様式） ② 審査合格確認（証明）書類 出身大学長等が作成（署名）したもので、以下の【様式例】に準じた内容が記載されたもの 【様式例】 □□大学としては、本学の学生である◇◇◇◇氏は、「（審査名称）」に合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力を有する者であることを認識し、報告いたします。また、当該審査に関する以下の添付資料を同封します。 【添付資料の例】 ・当該審査の合格の基準 ・当該審査の合格と当該大学における修士の学位の授与要件の関係を示す資料 ・当該審査に合格した者と当該大学に編入学した他の大学の修士の学位を有する者の当該大学における博士の学位を授与するプログラムにおける取扱いの関係を示す資料
	出 願 資 格 (7) の 者	① 出願資格審査申請者（所定様式） ② 履歴書（所定様式） ③ 在学証明書 ④ 研究業績調書 ⑤ 研究従事内容証明書 ⑥ 最終学校の卒業証明書 ⑦ 最終学校の成績証明書 ⑧ 研究指導者等の推薦書
	出 願 資 格 (8) の 者	① 出願資格審査申請者（所定様式） ② 履歴書（所定様式） ③ 在学証明書 ④ 研究業績調書 ⑤ 最終学校の卒業証明書 ⑥ 最終学校の成績証明書 ⑦ 研究指導者等の推薦書
出願資格審査合格者発表		2019 年 12 月 13 日（金）

- (注1) 出願資格審査申請書類のうち、在学証明書は在学中の者のみ提出してください。
 また研究指導者等の推薦書の提出は任意です。
 提出書類のうち、英語以外の外国語で書かれているものには出願者本人による日本語の翻訳文を添付してください。ただし、公的機関の証明する翻訳文を求めることがあります。
- (注2) 願書等は黒のボールペンで記入してください。（消せるボールペン、鉛筆の使用は不可。）

○出願者の区分について

出願者は次の3つに区分されます。

- 1 社会人
現に職を有する者
- 2 外国人留学生等
次の各号のいずれかに該当する者
 - (1) 日本国籍を有しない者で、かつ、日本における永住資格を有しないもの
 - (2) 日本国籍を有する者で、中学校から大学まで通算9年以上、外国の教育を受けたもの
- 3 一般
上記1、2のいずれにも該当しない者

Ⅲ 選 抜 方 法

入学者の選抜は、学力検査、研究計画書等を総合して行います。

- (1) 学力検査は、口述試験及び外部英語試験のスコアで行います。

(ア) 口述試験

研究計画書を中心に今後の研究計画等に関し行います。

(イ) 次の①～③の外部英語試験のスコア

ただし、証明書に記載された試験日が出願時から遡って5年以内のものを有効とします。

- ① Test of English as a Foreign Language (TOEFL) ※ TOEFL-ITP テストは不可
- ② Test of English for International Communication (TOEIC) の Listening & Reading Test ※ TOEIC-IP テスト、TOEIC Bridge Test は不可
- ③ International English Language Testing System (IELTS) アカデミック・モジュール ※ ジェネラル・トレーニング・モジュールは不可

- (2) 試験日程

期日	時間	13:00～17:30 (予定)
2020年2月1日(土)	口 述 試 験	

- (3) 試験場

大阪大学大学院国際公共政策研究科 (詳細は受験票送付時にお知らせします。)

Ⅳ 出 願 書 類 等

- (1) 入学願書及び履歴書 (本研究科所定用紙)

- (2) 大学又は専門職大学の成績証明書、大学院修士課程の成績証明書及び修了(見込)証明書

ただし、外国の大学(専門職大学に相当する外国の大学も含む。以下同じ。)を卒業した者は、学位授与証明書も提出してください。

(注1) 英語以外の外国語で書かれている各種証明書には出願者本人による日本語の翻訳文を添付してください。ただし、公的機関の証明する翻訳文を求めることがあります。

(注2) 外国人留学生等には、日本語能力の証明を要求することがあります。

- (3) TOEFL、TOEIC 又は IELTS のうち少なくとも1つの英語試験のスコア (2種類以上の試験のスコアを提出することも可) ただし、証明書に記載された試験日が出願時から遡って5年以内のものを有効とします。

TOEFL の場合 “Official Score Report” 又は “Examinee Score Report”、TOEIC の場合 “OFFICIAL SCORE CERTIFICATE” (原則として写真付きのもの)、IELTS の場合 “Test Report Form” のコピーを出願時に提出した上、試験当日に原本を持参して、指示に応じて提示してください。

- (4) 審査を希望する論文等

修士論文その他の論文、又は報告書(様式自由)・書籍等であって、審査を希望するもの2編以内を3部(コピー可)提出してください。

使用言語は原則として日本語又は英語とします。英語以外の外国語で書かれている論文等を提出する場合は、日本語又は英語の翻訳文を添付してください。

(注) 提出された論文等は返却しません。

(5) 研究計画書

研究計画書を7部(コピー可)提出してください。ただし、オリジナルには本研究科所定の表紙をつけてください。

- ・使用言語は日本語又は英語としてください。
- ・A4の用紙(30行程度)に横書きとし、MS Word等で作成してください。分量については、本文は、日本語の場合は5,000字程度、英語の場合は1,600語程度で、表紙を除く参考文献・脚注・図表等を含めて、6頁以内(厳守)としてください。
- ・研究計画書の内容は、現在までの研究状況及びこれからの研究計画について、以下1.(i)(ii)と2.A, B.(i)(ii)について、わかりやすく記述してください。

1. 現在までの研究状況

- (i) これまでの研究の背景、問題点、解決方策、研究目的、研究方法、特色と独創的な点について当該分野の重要文献を挙げて記述してください。
- (ii) 申請者のこれまでの研究経過及び得られた結果について整理し、(i)で記載したことと関連づけて説明してください。その際、博士後期課程在学中の研究内容が分かるように記載してください。

2. これからの研究計画

A. 研究の背景

- 1. で述べた研究状況を踏まえ、これからの研究計画の背景、問題点、解決すべき点、着想に至った経緯等について参考文献を挙げて記述してください。

B. 研究目的・内容

- (i) 研究目的、研究方法、研究内容について記述してください。
- (ii) どのような計画で、何を、どこまで明らかにしようとするのか、具体的に記載してください。

-
- ・ Please write a research proposal that can be easily understood by non-specialists. It should contain points 1. (i), (ii), 2. A, B. (i) and (ii) below:

1. The current state of your research

- (i) Please describe your research background, question, objective(s), methodology, characteristics and originality, referring to the existing academic literature.
- (ii) Organize your research in progress and any research findings, and describe them in connection with what you have stated in (i). In that regard, please make clear what the content of your research will be if you are admitted to the PhD Program.

2. Your research plan in the PhD Program

A. Research background

Based on the current state of your research you have described in 1, explain your research plan, research question, issues that need to be addressed, and how you have generated the ideas, referring to the existing academic literature.

B. Research objective(s) and contents

- (i) Please state your research objective(s), methodology, and contents.
- (ii) Specifically, what will be elucidated and to what extent will it (they) be pursued during the PhD Program?

(注) 提出された研究計画書は返却しません。

(6) 写真票・受験票

写真は正面上半身、脱帽、3ヵ月以内に撮影したもので、縦5.5cm×横4.5cmの大きさのものを写真票の所定の場所に貼付してください。

(7) 検定料 30,000 円

同封の振込依頼書により、最寄りの金融機関(郵便局・ATMを除く)の窓口にて払い込んでください。(振込手数料は入学志願者の負担となります。)

振込依頼書の※欄には、志願者の住所・氏名・フリガナ及び電話番号を正確に記入してください。検定料納入証明書を所定用紙に貼付してください。

本学大学院博士前期課程、修士課程、及び法科大学院の課程を2020年3月修了見込みの者は検定料の納入を要しません。

国費外国人留学生の検定料の取扱いについては、教務係にお問い合わせください。

また、諸事情により検定料を金融機関窓口で払い込めない場合は、クレジットカード、銀聯、コンビニエンスストア、Pay-easyで支払うことが可能ですので、事前に教務係までご相談ください。(手数料は入学志願者の負担となります。)

検定料振込期間	2019年12月1日(日)～2020年1月8日(水)
---------	----------------------------

(8) **受験票送付用封筒**

出願者の住所、氏名、郵便番号を明記した封筒（長形3号、23.5 cm×12 cm）に372円切手（速達料金を含む）を貼付してください。ただし、郵便料金の改定が行われた場合は、50g以内の定形郵便料金の速達料金を加えた額に相当する切手を貼付してください。

(9) **在留カード（両面）の写し**

日本国籍を有しない外国人志願者ですでに渡日し住民登録を行っている者は、在留資格、在留期間及び現住所が記載された在留カードの両面をA4サイズ用の紙にコピーして提出してください。

(10) **国費外国人留学生は国費外国人留学生証明書**

(11) **推薦書**（提出は任意）

提出希望者は、本研究所所定用紙又はそれに準じた様式により提出してください。使用言語は、日本語又は英語とし、推薦者直筆のサイン及び問い合わせ先を記入してください。2通まで提出することができます。

なお、推薦者本人により厳封されたものとしてください。

V 出願方法及び注意事項

入学志願者は、出願書類を取りそろえ、大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係へ送付又は持参してください。

(1) **出願期間**

出 願 期 間	2020年1月6日(月)～1月8日(水) 9:00～16:30 ※但し11:30～12:30は除く
---------	---

※ なお、在学中の大学院における修士論文提出期限が「出願期間」よりも遅い場合は、修士論文に限り、2020年1月14日（火）（必着）までに提出することを認めます。（窓口持参の場合は16時まで）

(2) **出願書類等の提出先**

〒560-0043 豊中市待兼山町1番31号

大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係

電話（06）6850－5612（直通）

(3) **出願書類を送付する場合**

(ア) 日本国内から送付する方は、封書の表に朱書きで「国際公共政策研究科博士後期課程入学願書在中」と記入し、必ず書留速達郵便としてください。1月6日までの消印のある書留速達郵便に限り、出願期間後に到着した場合でも受理します。

(イ) 海外から送付する方は、EMS、FedEX、DHL、UPS等で送付してください。出願期間後に到着した出願書類については、一切受け付けませんので、注意してください。

(ウ) 出願書類は出願期間より前に到着しても差し支えありません。

(4) **注意事項**

(ア) 出願手続後の書類記載事項の変更はできません。

(イ) 願書等は黒のボールペンで記入してください。（消せるボールペン、鉛筆の使用は不可。）

(ウ) 受験票は、試験日の一週間前までに届くように発送します。

(エ) 出願書類の返還及び検定料の払戻はできません。

(オ) 出願書類に虚偽の記載をした者は、入学決定後であっても入学の許可を取り消すことがあります。

(カ) 障がい等のある者で、受験及び修学に際して特別な配慮を希望するものは、原則として2019年12月9日（月）までに大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係までご連絡ください。

VI 合格者発表

日 時	2020年2月21日（金） 13時
場 所	大阪大学大学院国際公共政策研究科棟玄関

発表は、合格者の受験番号を掲示により行います。合否結果については全員に送付します。（電話、Eメール等による合否の問い合わせには応じません。）

Ⅶ 入学手続

日 時	2020 年 3 月 9 日（月）～ 2020 年 3 月 11 日（水）9：00～16：30（必着） ※但し 11：30～12：30 は除く
場 所	大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係
手続内容	入学手続に関しての詳細については、合格通知書送付時に通知します。 なお、入学手続に必要な経費は入学料 282,000 円です。前期分授業料 267,900 円（年額 535,800 円）は 5 月下旬（予定）（後期分は 11 月下旬（予定））の所定の期日までに納入してください。

- （注 1）合格者は、原則として郵送で入学手続をしてください。手続書類に不備があった場合には受理できないことがありますので十分ご注意ください。
所定の期間内に入学手続を完了しない場合には、入学辞退者として取り扱います。
- （注 2）本学大学院博士前期課程、修士課程及び法科大学院の課程を 2020 年 3 月修了見込みの者は、入学料を納入することを要しません。
- （注 3）国費外国人留学生として入学する者については、入学料及び授業料を納入することを要しません。
- （注 4）入学料・授業料の金額は、変更することがあります。
在学中に授業料の改定が行われた場合は、改定時から新授業料が適用されます。

Ⅷ 入試情報の開示について

入学試験における個人成績

入学試験における個人成績に関しては、以下を公開します。

- ・英語成績（可否のみ）
- ・研究計画書の最終点数
- ・口述試験の最終点数
- ・論文の最終点数
- ・合格者の最低点数（英語の最低点数を除きます。）

申請方法

別添の入試成績開示申請書を用いて申請してください。**申請期間は入試実施日の翌日から 3 月 12 日（木）までとします。（必着）**
通知は 3 月下旬頃に開示を希望する本人宛に「親展」で送付します。

Ⅸ 個人情報の取扱いについて

- ① 出願時に提出していただいた氏名、住所その他の個人情報については、「入学者選抜（出願処理、選抜試験実施）」、「合格者発表」及び「入学手続」等の入試業務を行うために利用します。
なお、入学者については、「教務関係（学籍管理、修学指導）」、「学生支援関係（健康管理、奨学金申請・授業料免除、就職支援等）」及び「授業料収納に関する業務」を行うためにも利用します。
- ② 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入試結果の集計・分析及び入学者選抜方法の調査・研究のために利用します。

X 参 考

授業科目の構成、「大学院設置基準第 14 条」^{（注）} 適用の授業及び履修方法等、本研究科の内容については、本研究科ホームページ等を参照してください。

（注）大学院設置基準第 14 条（第 14 条特例）

大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

2019 年 6 月

問い合わせ先

〒560-0043 豊中市待兼山町 1 番 31 号
大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係
電話（06）6850－5612（直通）
E-mail:kyomu@osipp.osaka-u.ac.jp

教員スタッフ

入学願書の「指導教員として希望する教員名」として記入できる国際公共政策研究科教員は、以下の一覧表のとおりです。

専攻	氏名	職名	専門	研究分野
国際公共 政策専攻	村上正直	教授	法学	国際法、国際人権法
	真山全	教授	法学	国際法(特に武力紛争法、国際刑事法、海洋法)
	蓮生郁代	教授	政治学	グローバル・ガバナンス論、国際行政論、国連研究
	山田康博	教授	政治学	現代アメリカ対外関係史
	大槻恒裕	教授	経済学	開発経済学、農業経済学、国際貿易論、環境経済学
	小原美紀	教授	経済学	労働経済学、応用計量経済学、家計の消費行動
	和仁健太郎	准教授	法学	国際法
	木戸衛一	准教授	政治学	ドイツ現代政治、平和研究
	松本充郎	准教授	法学	行政法、環境法(特に水法)、法哲学
	HAWKINS Virgil	准教授	政治学	国際政治、紛争研究(特にアフリカ)、メディア研究
	西連寺隆行	准教授	法学	EU法
	室岡健志	准教授	経済学	行動経済理論、産業組織論、ミクロ経済理論
	石瀬寛和	准教授	経済学	マクロ経済学、国際経済学
	協力講座	福井康太	教授(法)	法社会学、法政策学、比較司法制度論
		石田潤一郎	教授(社)	情報の経済学、組織の経済学、契約理論
		地神亮佑	准教授(法)	労働法・社会保障法
		PUZON Klarizze Anne Martin	講師(社)	Resource Economics, Political Economy
比較公共 政策専攻	山内直人	教授	経済学	公共経済学、政策評価、政策実証分析(医療福祉、教育、環境、国際協力、幸福度など)
	大久保邦彦	教授	法学	民法
	赤井伸郎	教授	経済学	公共経済学、財政学、公共組織論、公共経営論
	中嶋啓雄	教授	政治学	アメリカ外交史、国際関係史、日米関係史
	松繁寿和	教授	経済学	労働経済学、教育の経済学、人事の経済学
	松野明久	教授	政治学	国際政治、紛争研究、民族自決、ポリティサイド、インドネシア・東ティモール研究
	瀧井克也	教授	経済学	人と組織のマクロ経済分析(企業家的行動、組織資本、経済発展)
	松林哲也	准教授	政治学・社会医学	政治行動、政治制度、アメリカ政治、自殺対策
	河村倫哉	准教授	社会学	市民社会論、自由主義思想
	菊田恭輔	准教授	政治学	計量紛争研究
	南和志	准教授	政治学	近現代東アジア、アメリカ外交、国際関係史
	北村周平	講師	経済学	経済発展論、政治経済学、行動・実験経済学
	協力講座	田中仁	教授(法)	20世紀中国政治、中国近現代政治史
		高井裕之	教授(法)	憲法
		佐々木勝	教授(経)	労働経済学
		廣田誠	教授(経)	日本経済史

(注) 職名の後の(法)、(経)、(社)は、それぞれ法学研究科、経済学研究科、社会経済研究所からの兼任(変更される場合があります。)であることを示します。詳細については、国際公共政策研究科ホームページをご覧ください。

被災者に対する検定料免除について

下述の災害により被災した志願者に対し、検定料免除の特別措置を講じます。

- ・ 東日本大震災
- ・ 熊本地震
- ・ 平成 30 年 7 月豪雨
- ・ 平成 30 年大阪府北部を震源とする地震
- ・ 平成 30 年北海道胆振東部地震

詳しくは大阪大学ホームページを確認してください。

(<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/admissions/information>)

この場合の出願については本要項に記載の連絡先に確認してください。

検定料の返還について

1. 次の場合は、検定料を返還します。

- ・ 出願したが受験資格がなかった場合
- ・ 出願期間後に出願書類が本研究科に到着（持参）した場合
（日本国内から送付する場合で、出願期間初日以前の消印がある場合を除く。）
- ・ 出願書類に不備があり、受理できなかった場合

2. 次の場合は、検定料を返還しますので、速やかに返還の請求をしてください。

- ・ 検定料を払い込んだが、出願しなかった場合
- ・ 検定料を誤って二重に払い込んだ場合

〔連絡先〕 〒560-0043 豊中市待兼山町 1 - 31

大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係

TEL : 06 - 6850 - 5612（直通）

E-mail : kyomu@osipp.osaka-u.ac.jp